

# 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」素案について

## 秋田の現状と課題（基本問題）

### 人口減少と少子高齢化

- 歯止めのかからない人口減少
- 急速に進む少子高齢化

### 経済雇用情勢と産業構造

- 厳しい経済雇用情勢
- 労働生産性の低い産業構造
- 県際収支の悪化

### 県民生活の安全・安心と人材育成

- 保健・医療・福祉サービスの充実
- 未来を担う人材の育成
- 地域活力の低下

10年先の“秋田の姿”をイメージして。

「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、「高質な田舎」を実現

- ◆ 県内企業全体の競争力が強化され、県外への売り込みが活発化
- ◆ 「環境先進県秋田」が確立され、新エネルギー関連や環境・リサイクル産業が成長
- ◆ 農林水産業の6次産業化が進み、トップブランド産地が確立され、付加価値や生産性が向上
- ◆ ICT（情報通信技術）や科学技術が発達し、県民生活の利便性が大きく向上

- ◆ 観光が新しい産業として確立し、交流人口の拡大により観光地等に賑わいが生まれ、県内消費が増加
- ◆ 秋田の文化力が向上しているほか、誰もが気軽にスポーツを楽しみ、それらを通じた交流が活発化
- ◆ 交流ネットワークづくりが進み、県内外の交流人口が増加
- ◆ 学力トップクラスを維持し、高い英語力など、数多くの優秀な子どもたちが地域社会等で活躍

- ◆ 多くの元気な高齢者が活躍するほか、全県域で医療・介護・福祉サービス等が充実
- ◆ 県外からの移住定住や若者の定着が進むほか、出生率が上向き、人口減少傾向を抑制
- ◆ 地域全体での支え合う仕組みが定着し始め、地域の活力が向上
- ◆ 事故や事件の少ない日本一安全な秋田となっているほか、男女の固定的な役割分担が改善

- ◆ 地域の防災力が高まるとともに、災害から県民の生命と財産を守る災害に強い県土が形成
- ◆ 豊かな水と緑あふれる自然豊かな秋田を守ろうとする環境意識が向上

～課題を克服し、将来の元気な秋田の姿の実現を目指して～

プラン策定に当たり重要となる視点

付加価値と生産性の向上による県外への売り込みの強化

交流人口の拡大と県内流動の促進による県内消費の拡大

人と地域の安全・安心の確保

発展につなげる“3つの元気創造”

## 具体的な方策

### 秋田に“3つの元気”を創造する

元気A

「資源大国」の強みを活かし、成長する秋田

元気B

魅力づくりと基盤整備による「交流」盛んな秋田

元気C

多様な「人材」を育み、誰もが「安心」して暮らす秋田

### 推進期間（4年間）H26～H29において重点的に取り組む『6つの重点戦略』

産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

産業構造の転換を図り、安定的な雇用を創出

P 2 関連

国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

トップブランド産地の形成など、国内外の競争に打ち勝つ攻めの戦略への転換

P 3～4 関連

未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

総合戦略産業としての観光の推進と、活発な交流を支える交通ネットワークづくり

P 5～6 関連

元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

生涯を通じた健康増進と高齢者等を地域で支える体制づくり

P 7 関連

未来を担う教育・人づくり戦略

高い志をもち、ふるさとを支えるとともに、グローバル社会で活躍できる人材の育成

P 8～9 関連

人口減少社会における地域力創造戦略

人口減少を抑制するとともに、地域における支え合いや協働等による地域社会の活性化を推進

P 10～11 関連

暮らしを支える『基本政策』

P 12 関連

県土の保全と防災力強化

県民総参加による環境保全対策の推進

若者の支援と女性が活躍する社会の構築

安全で安心な生活環境の確保

ICTの活用と科学技術の振興

# 戦略1

# 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

# 《産業構造の転換を図り、安定的な雇用を創出》

## 【現状と課題】

- ◆ 厳しい経済状況
  - ・ H24 有効求人倍率 0.69 (全国平均 0.82)
  - ・ H23 製造品出荷額等対前年比 8.1%減 (全国平均 1.4%減)
- ◆ 明るい材料
  - ・ 大手自動車メーカーの製造拠点の東北進出
  - ・ 風力や地熱など、再生可能エネルギーの導入拡大の必要性の増大

## 【戦略の目標】(目指す姿)

- 多様な産業振興策の戦略的な展開による雇用の創出
- 県内企業の付加価値生産性の向上による、従来の加工組立型産業の構造的な転換
- 豊かな地域資源の活用を通じて生み出される商品やサービスの高付加価値化と、県外へ売り込む秋田ブランドの創出
- 県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした地場産業の再生による重層的な産業構造の構築

## 【戦略の視点】

- 産業振興の主役である企業が確かな経営基盤を有し、グローバル市場における競争に打ち勝つ素地を強固にする。
- 自動車関連産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業等の振興を図り、これら成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、域外の市場への売り込みなど、外に向けて果敢に打って出る企業を支援していく。

## 【施策及び数値目標】

### 施策1 企業の経営基盤の強化と地場産業の振興

#### 《主な数値目標》

- 製造業の付加価値生産性(従業者4人以上の事業所)  
現状(H23実績) 7,459千円 → [目標値(H29)] 8,500千円 など

### 施策2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

#### 《主な数値目標》

- 成長分野関連業種の付加価値生産性(従業者4人以上の事業所)  
現状(H23実績) 11,435千円 → [目標値(H29)] 13,000千円
- 成長分野関連業種の事業所の割合(従業者4人以上の事業所)  
現状(H23実績) 7.41% → [目標値(H29)] 8.10% など

### 施策3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

#### 《主な数値目標》

- 風力発電設備導入量(累計)  
現状(H24実績) 138,464kW → [目標値(H29)] 440,000kW
- 環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額  
現状(H24実績) 118億円 → [目標値(H29)] 199億円 など

### 施策4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

#### 《主な数値目標》

- 秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)  
現状(H24実績) 44,804TEU → [目標値(H29)] 57,200TEU
- 企業誘致件数及び誘致済企業の増設件数  
現状(H24実績) 17件 → [目標値(H29)] 21件 など

### 施策5 秋田の産業を支える人材の育成

#### 《主な数値目標》

- 県内大学生等の県内就職率  
現状(H25実績) 47.9% → [目標値(H29)] 60.0% など

## 【施策のねらい】

本県産業が持続的な発展を遂げるため、県内中小企業の多くが抱える「生産性の低さ」や、「下請受注体質」といった構造的な課題を克服し、県内中小企業の競争力を強化する。

景況の波に強い産業構造を構築するため、電子部品・デバイス産業の強化はもとより、本県経済を牽引する新たな産業を育成し、骨太でバランスのとれた産業構造への転換を進める。

新エネルギー関連産業及び、環境・リサイクル産業の更なる振興を図り、これら産業の市場の拡大を本県産業全体の成長につなげるとともに、新たな雇用の創出を促進する。

経済交流の更なる進展を図るとともに、県内企業が海外へ果敢に打って出ることができる環境を整備する。  
また、付加価値が高い産業の集積を進め、県外投資の促進による県内経済の活性化と雇用の拡大を図る。

県内経済の持続的な発展に向けて、時代の潮流に対応した戦略的な人材の育成と、将来の秋田の産業を支える人材の確保を進める。

## 【施策の方向性】

- ① 企業の経営基盤の強化
- ② 地場産業の振興
- ③ 中小企業の事業承継や事業再生の支援

- ① 中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- ② 自動車関連産業と航空機関連産業の振興
- ③ 医工連携による医療機器関連産業の育成
- ④ 電子部品・デバイス産業の技術力を活かした新たな事業展開
- ⑤ 付加価値の高い情報関連産業の確立
- ⑥ 起業の促進と商業・サービス業の振興
- ⑦ 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発

- ① 新エネルギー関連産業の創出・育成
- ② 環境・リサイクル産業の拠点化

- ① 東アジア等とのビジネスの拡大と物流ネットワークの構築
- ② 港湾の機能強化
- ③ 企業誘致の推進と企業の投資促進

- ① 産業構造の変化に対応した産業人材の育成
- ② 県内就職の促進と多様な人材の確保

## 【主な取組】

- 新 あきた企業活性化センターにおける相談支援体制の強化
- 新 知的財産や産業デザイン、マーケティングに係る相談体制の整備
- ・ カイゼン(改善)活動等による生産性の向上と販路拡大の支援
- 新 設備投資等の促進による生産性や技術競争力の向上
- ・ 地域資源を活用した新商品や新サービスの開発の支援
- 新 伝統と文化に育まれた伝統的工芸品に関するブランド化の推進
- 新 「中小企業支援ネットワーク」を活用した事業承継や事業再生の支援の強化

- ・ 成長分野において中核企業となり得る企業に対する総合的、集中的な支援
- 新 産業技術センターの技術コーディネーター等による高い技術力を有する企業に対する更なる技術支援
- 新 企業間連携や産学官連携による自動車部品のユニット化生産と新技術開発の促進
- ・ 医療ニーズを提供するメーカーとものづくり企業との連携等を支援
- 新 異業種や同業種間における企業の連携体制の強化
- 新 秋田版スマートアグリ構想による先端的な農工連携と関連産業の振興
- ・ ICT利活用ニーズの掘り起こしや技術力と発想力による高付加価値商品づくりへの支援
- 新 若年者や女性、高齢者など、起業家のタイプに応じた創業スキル塾やセミナーの開催
- ・ 産学官連携コーディネーターによるマッチング支援

- 新 洋上風力発電の導入と送電網の整備に向けた取組の強化
- 新 県営発電所の能力増強による再生可能エネルギーの導入推進
- 新 電力多消費型企業の共同自家発電施設の整備など電力安定確保対策への支援
- 新 地熱発電やシェールオイル採掘、メタンハイドレート開発の事業化に向けた環境整備
- 新 廃プラスチックや廃ガラス等の未利用資源の有効活用による事業化の促進
- ・ 県内における廃小型家電の効率的な収集システム構築の促進

- 新 日本企業の進出が活発なタイやインドネシア等のASEAN諸国との経済交流の拡大
- 新 「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じた海外展開への支援
- 新 秋田港国際コンテナターミナル2期工事の着実な推進
- ・ 本県の農林水産物や技術等の地域資源を活かした企業誘致の推進
- ・ 誘致済企業の取引先等への誘致活動推進による新たな投資案件の発掘

- 新 自動車関連産業や情報関連産業など、成長分野における企業の人材育成への支援
- 新 太陽光発電など、新たな分野に対応した技能の習得に向けた職業訓練の実施
- ・ 民間教育訓練機関等を活用した離職者等の委託訓練の実施
- 新 新規高卒者の圏域を越えた広域的な県内就職の促進
- 新 Aターンプラザにおけるマッチングや情報提供の強化
- ・ 県内企業に対するAターン求人掘り起こし活動の拡大

# 戦略2

# 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

《トップブランド産地の形成など、  
国内外の競争に打ち勝つ攻めの戦略の展開》

## 【現状と課題】

- ◆ 米の生産調整や経営所得安定対策等の見直し
- ◆ トップブランド産地づくりの推進
  - ・ 全体として伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げが必要
- ◆ 異業種との連携等による農産物の付加価値化
  - ・ 加工食品など食料品等の県際収支は大幅なマイナス
  - ・ 異業種と連携し、地域全体で付加価値を高める取組が必要
- ◆ 担い手の育成と生産基盤の整備
  - ・ 認定農業者数や集落営農組織数は全国トップレベルで推移
  - ・ 新規就農者のさらなる上積みと生産性向上に不可欠な生産基盤の整備が必要
- ◆ 林業・木材産業の活性化
  - ・ 川上から川下まで一貫した生産体制の整備が進行
  - ・ 大規模製材工場を核とした製材業の構造改革が必要

## 【戦略の目標】（目指す姿）

- 生産性の向上や競争力の強化による国内外に打って出るトップブランド産地の形成
- 加工や流通・販売などの異業種と連携した6次産業化等の促進による県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大
- 川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備による全国最大級の木材総合加工産地としての地位確立

## 【戦略の視点】

- 米偏重からの脱却など、農林水産業の構造改革を加速するため、“オール秋田”で取り組むトップブランドの産地づくりを進めるとともに、基幹作物である米を中心に水田のフル活用を図るほか、付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進により新たなビジネスを創出するなど、競争力の高い経営体を確保・育成する。
- 日本有数の林業・木材産業県として、競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大により、その優位性を更に高めるほか、産地間競争に打ち勝つ水産業の確立に向けて、県産水産物のブランド化や新たな水産ビジネスの展開を図る。

## 【施策及び数値目標】

### 施策1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

#### 《主な数値目標》

- 主な園芸作物の販売額（年間）  
現状（H24実績） 12,558百万円 → [目標値（H29）] - 百万円
- 黒毛和牛の出荷額（年間）  
現状（H24実績） 3,151百万円 → [目標値（H29）] - 百万円  
（※目標値の設定はP4参照）

### 施策2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

#### 《主な数値目標》

- 秋田県産米の需要シェア  
現状（H24実績） 5.22% → [目標値（H29）] - %  
（※目標値の設定はP4参照）

### 施策3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

#### 《主な数値目標》

- 6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額（年間）  
現状（H23実績） 10,499百万円 → [目標値（H29）] - 百万円  
（※目標値の設定はP4参照）

### 施策4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

#### 《主な数値目標》

- 農業法人数（認定農業者）  
現状（H24実績） 413法人 → [目標値（H29）] - 法人  
（※目標値の設定はP4参照）

## 【施策のねらい】

本県農業の競争力を高めるため、構造改革の要となる戦略作物の産地づくりを強化するとともに、野菜や肉用牛など県産農畜産物のナショナルブランド化の取組を推進し、国内外に打って出るトップブランド産地を形成する。

食料供給能力の向上と米をはじめとする農作物の競争力の強化を図るため、水田の大区画化や排水対策の強化による生産基盤の整備や、消費者に選ばれる秋田米づくりに取り組むほか、新規需要米や大豆等の戦略作物の生産拡大により、水田のフル活用を推進する。

県産農林水産物の付加価値の向上と地域の雇用の拡大を図るため、農林水産物の生産から食品加工、流通・販売まで展開する「6次産業化」を推進し、農業を起点とした新たなビジネスの創出を図る。

国内外に打って出る“攻めの農業”の展開を促進するため、地域農業を牽引する競争力の高い経営体や次代を担う若い就農者の確保・育成を加速する。

## 【施策の方向性】

- ① トップブランドを目指した園芸産地づくり
- ② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築
- ③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進
- ④ 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化
- ⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進
- ⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

- ① 売れる米づくり推進と秋田米ブランドの再構築
- ② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進
- ③ あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

- ① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出
- ② 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進
- ③ 地産地消の取組強化

- ① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
- ② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成
- ③ 女性農業者による起業活動の強化
- ④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

## 【主な取組】

- 新 秋田の園芸振興をリードする野菜等のメガ団地の育成
- 新 ネギやアスパラガスの生産拡大と品質向上等によるナショナルブランド化
  - ・ 中食・外食、加工業等との加工・業務用野菜の契約栽培の促進
  - ・ 県オリジナル品種によるリンドウ・ダリアの産地化
- 新 飼料用米をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくり
  - ・ 比内地鶏の新たな需要創出に向けた雄鶏の有効活用
- 新 新エネルギーの活用による周年農業の普及推進
  - ・ ICTを活用した効率的な栽培管理システム等の実証・普及

- ・ 特A評価の継続獲得など県産米の食味・品質の底上げ
- 新 次代の秋田の顔となり、コシヒカリを超える極良食味米の品種開発の推進
  - ・ 多彩な品種と栽培方式による米の用途別品揃え
- 新 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの整備
  - ・ 経営所得安定対策等の活用による飼料用米や大豆等の土地利用型作物をはじめ野菜等の戦略作物による水田フル活用の推進

- 新 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- 新 カット野菜等による産地立地型の一次・二次加工の促進
- 新 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
  - ・ 県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化
  - ・ 学校給食等への食材提供体制の整備などによる県産農産物等の消費拡大

- 新 経営マネジメント能力の向上を図るなど農業法人等の経営発展・継承に向けたサポート体制の強化
  - ・ 野菜等の一次加工を取り入れた農業法人等の育成
- 新 農地の面的集積・団地化など担い手への農地集積・集約化の促進
- 新 変化する農業環境に打ち勝つ新規就農者の確保・育成と就農後のアフターフォローの充実・強化

**【施策及び数値目標】**

**施策5** 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

《主な数値目標》

■素材生産量（年間）

現状（H24実績） 983千m<sup>3</sup> → [目標値（H29）] 1,170千m<sup>3</sup>

など

**施策6** 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

《主な数値目標》

■海面漁協組合員1人当たりの漁業生産額（年間）

現状（H24実績） 2,957千円 → [目標値（H29）] 3,140千円

など

**【施策のねらい】**

競争力の高い製品づくりにより林業・木材産業の活性化を図るため、川上から川下まで一貫した木材・木製品の安定供給体制を整備するとともに、木質バイオマスの利用拡大等を促進し、グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立を図る。

県内漁業の生産額の拡大と所得の向上を図るため、県産水産物のブランド化や販路拡大を促進するとともに、加工品の開発など新たな水産ビジネスの展開や高付加価値化の取組を強化する。

**【施策の方向性】**

- ① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化
- ② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大
- ③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
- ④ 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

- ① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化
- ② 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大
- ③ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成
- ④ 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

**【主な取組】**

- ・ 林内路網の整備等による原木の生産性の向上
- ・ 乾燥材の生産など品質・性能の確かな製材品の供給促進
- 新** 被災地等県外への木材製品の出荷促進や販売促進活動の強化
- ・ 県産材を活かした公共建築物等の木造化・木質化の促進
- 新** 発電や熱利用など木質バイオマスの利用拡大システムの構築
- 新** 新たな林業研修機能の確立による若い林業技術者の養成

- ・ サケ、ワカメ、アワビ等の種苗生産・放流の推進
- 新** 冷凍保管や一次加工などの水産加工拠点施設の整備促進
- 新** サケやマダイ等を活用した商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進
- ・ 持続的な漁業の発展を支える中核的な漁業者の確保・育成
- ・ 水産生物の良好な生育環境を創出する生産性の高い漁場造成の促進

**※施策1～4の数値目標の設定について**

農業の競争力の強化や体質強化に向け、園芸メガ団地の整備やカット野菜の一次加工等による6次産業化の推進など、米依存からの脱却といった本県農業の構造改革を加速していく方向性は、国の農政改革にかかわらず、基本的に変わらないものである。

しかし、国の米政策の大幅な見直しは、水田農業を主体とする本県には大きな影響を及ぼすことが予想されることから、農家の意向や県民各界各層の幅広い意見を聞き、議論を重ねた上で、新たな政策の展開方向や今後の施策・事業を見直すことも必要である。

このため、目標値については、国の農政改革の全体像が固まり、本県の新たな政策の展開方向等を見直しを踏まえて設定することとする。

【現状と課題】

- ◆ ビジネス環境が変化している中で、マーケットに訴求力のある観光・食資源づくりとビジネスとして継続する仕組みづくりが必要
- ◆ 人口減少によりマーケットが縮小しており、多様な分野と連携した交流機会の創出と高速交通網等の交流基盤の整備促進と利便性向上が不可欠

【戦略の目標】（目指す姿）

- 秋田のトータルイメージの定着や選ばれる観光地づくりを進め、ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の構築
- 市場ニーズに対応した商品開発と戦略的な販路拡大による食品産業の振興
- 文化やスポーツの振興とそれらを活用した交流人口の拡大
- 活発な交流を支える県土づくりと交通ネットワークの充実・確保

【戦略の視点】

マーケットに着目し、環境に左右されない観光と食の魅力づくりの推進、交流を生み出す文化やスポーツ等の振興、活発な交流を支える交通基盤の充実・強化など、関連する分野を一体的に捉え、これを有機的に結び付けながら、誘客ビジネスとして結実させ、付加価値・生産性の向上により地域経済への波及効果の高い取組を推進していく。

【施策及び数値目標】

施策1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

《主な数値目標》

- 延べ宿泊客数  
現状 (H24 実績) 3,461 千人 → [目標値 (H29)] 3,684 千人
- 全国規模の大型コンベンション（県外宿泊客数概ね 500 人以上）の開催件数  
現状 (H24 実績) 8 件 → [目標値 (H29)] 16 件 など

【施策のねらい】

マーケットに着目し、情勢の変化に左右されない足腰の強い観光地づくりを進めるとともに、県内外の流動を活性化することにより、マーケットの拡大を図りながら、多様な分野とも連携し、地域経済への波及効果の高い取組を推進する。

【施策の方向性】

- ① お客様目線を重視したビジネスとして継続・発展していく観光産業の形成
- ② お客様と秋田への観光を結び付けるネットワークづくり
- ③ 多様な分野との連携
- ④ 県を挙げた取組態勢の再構築

【主な取組】

- ・ 地域の素材や埋もれている資源等を活用した地域が主体となった観光地づくりの促進
- 新 「あきたびじょん」の更なる展開
- 新 ソーシャルメディアや口コミ情報等を活用した効果的な情報交流と誘客手法の確立
- 新 隣県観光地との広域連携と周遊観光の促進による近隣県との流動の活性化
- 新 メディア戦略と国内外のキーマンを活用した外国人観光客の誘客促進態勢の整備
- ・ おもてなし運動の実施の継続・拡充

施策2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

《主な数値目標》

- 食料品・飲料等製造品出荷額  
現状 (H24 実績) 1,136 億円 → [目標値 (H29)] 1,145 億円
- 農産物・加工食品の輸出金額  
現状 (H24 実績) 476 百万円 → [目標値 (H29)] 525 百万円 など

マーケット動向や消費者ニーズに対応した商品づくりを強化するため、意欲ある食品事業者群を育成するとともに、食品事業者と農業者、小売業者等のネットワーク化を促進する。

- ① 県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成
- ② 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発
- ③ ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション

- ・ 県内食品加工機能の拡充に資する食品加工設備の導入支援
- 新 食品産業を支えるサポートネットワークの構築
- ・ 独自の発酵食文化など、本県オリジナルな食の磨き上げによる商品開発と情報発信
- 新 首都圏有力店等での県産品販売の強化
- 新 「秋田夜学（仮称）」の開催など、食を切り口とした観光誘客の促進
- 新 東アジアの新たな人的ネットワークを活用した販売支援の強化

施策3 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気づ出

《主な数値目標》

- 主要文化施設への入場者数  
現状 (H24 実績) 262,751 人 → [目標値 (H29)] 316,000 人 など

国民文化祭の開催を契機に民間団体等と一体となった取組を充実させ、地域の文化力を高めるとともに、国内外への情報発信や交流人口の拡大を図るなど、文化の力で地域を元気にする。

- ① 県民参加による国民文化祭の実施
- ② 文化による交流人口の拡大
- ③ 文化の継承と創造
- ④ 文化活動の拡充と賑わい創出を図る新たな文化施設の整備の推進

- ・ 県民や民間団体等と一体となった国民文化祭の実施
- 新 地域伝統芸能全国大会の開催
- 新 国民文化祭後に、「あきた文化芸術月間（仮称）」を創設し、「あきた文化芸術フェスティバル（仮称）」等を実施
- 新 新たな文化施設の整備の推進

施策4 「スポーツ立県あきた」の推進

《主な数値目標》

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率  
現状 (H24 実績) 41.2% → [目標値 (H29)] 65.0%
- 国体における天皇杯得点  
現状 (H24 実績) 814.0 点 → [目標値 (H29)] 1,000.0 点 など

選手の育成強化や指導者の資質向上等に努めるとともに、県民が気軽にスポーツができる環境を整え、スポーツの振興を図るほか、全国規模・国際規模のスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致を推進し、地域の活性化を図る。

- ① 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化
- ② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③ スポーツを活用した地域の活性化
- ④ 住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備

- ・ ジュニアアスリートの発掘・育成事業の推進と、一貫指導体制の構築・活用
- ・ 福祉と連動した健康づくりムーブメントの展開
- 新 東京オリンピックやラクビーワールドカップ、モーグルワールドカップ等を契機とした海外からの事前合宿・強化合宿招致等の推進
- 新 日本スポーツマスターズ等の全国規模のスポーツ大会・スポーツイベントの開催と連動した観光誘客の推進
- 新 総合型拠点クラブの育成支援

【施策及び数値目標】

【施策のねらい】

【施策の方向性】

【主な取組】

施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進

《主な数値目標》

■県内高速道路の供用率  
現状(H24実績) 79% → [目標値(H29)] 88% など

住民の生活や経済活動、地域間の交流等を支えるため、高速道路ネットワークの早期完成を目指すとともに、地域間の交流を支える主要幹線道路や住民生活を支える道路等の整備を促進する。

- ① 高速道路ネットワークの早期完成
- ② 高速道路を補完する幹線道路ネットワークの形成
- ③ 地域間ネットワークの構築
- ④ 生活道路の機能強化

- ・ 日沿道「鷹巣大館道路」「遊佐象潟道路」「鷹巣西道路（県施工区間）」等の整備推進
- 新 東北中央道「昭和～雄勝こまち」間の整備促進
- 新 「大曲鷹巣道路」など、地域高規格道路の整備促進
- ・ 国道108号、国道285号など、地域の生活圏を結ぶ幹線道路の整備推進
- ・ 新たなIC整備への支援

施策6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

《主な数値目標》

■秋田県と県外間の旅客輸送人員（秋田⇄全国）  
現状(H23実績) 5,219千人 → [目標値(H29)] 5,622千人 など

総合的な交通体系の整備を促進し、交通機関のネットワークの強化と利便性向上を図るほか、生活バス路線や三セク鉄道など地域の利用実態に合った地域交通システムの再構築を促進する。

- ① 交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化
- ② 第三セクター鉄道等の持続的運行の確保と活用促進
- ③ 生活バス路線など地域の実情に合った交通手段の確保

- ・ 県外における空港のPRによる誘客効果及び認知度の向上
- 新 官民一体となったレンタカーや乗合タクシー等の利用しやすい環境整備の推進
- 新 交通拠点と主要観光地との間や主要観光地間における二次アクセスの整備の推進
- ・ 第三セクター鉄道の運行の確保
- 新 鉄道を活用した体験型旅行企画等の推進
- 新 地域公共交通再構築の推進のための市町村への支援

【現状と課題】

- ◆ 生活習慣病死亡率が全国平均を上回っている。
- ◆ 医師不足とともに、医師の地域・診療科の偏在が問題となっている。
- ◆ 高齢化率は全国一で平成42年度には40%を超える。
- ◆ 自殺者数は減少しているものの、自殺率は全国一高い。

【戦略の目標】（目指す姿）

- 健康寿命の延伸による「元気にとじよる」健康長寿社会の実現
- 医療や介護が安心して受けられる体制の構築
- 高齢者・障害者など誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会の実現

【戦略の視点】

- 県民の健康寿命の延伸のため、生活習慣病の予防と疾患の早期発見・早期治療とともに、県民が等しく適切な医療を受けられる体制づくりが必要である。
- 誰もが住み慣れた地域で暮らしていくため、医療・介護・福祉が連携した地域包括ケアシステム等の体制づくりが重要である。
- 自殺死亡率が全国一高い状況にある本県にとって、自殺予防対策や心の健康づくりは重要な課題である。

【施策及び数値目標】

施策1 元気で長生きできる健康づくりの推進

《主な数値目標》

- 脳血管疾患による10万人当たり年齢調整死亡率  
現状(H24実績) 43.4 → [目標値(H29)] 38.2
- がんによる10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率  
現状(H24実績) 89.0 → [目標値(H29)] 73.0

など

【施策のねらい】

生活習慣病予防として一次予防や重症化予防を推進するとともに、歯科保健対策に取り組む。  
また、医療機関との連携を強化しながら、総合的ながん対策を推進する。

【施策の方向性】

- ① 生活習慣病の予防対策の推進
- ② 総合的ながん対策の推進

【主な取組】

- 新 地域の多様な人材との連携による減塩、ロコモティブシンドローム予防など総合的な健康づくりの推進
  - ・ ライフステージに応じた歯科口腔保健の推進
  - ・ がん予防に関する啓発とがん教育の推進
- 新 コール・リコール事業の全県への拡大等によるがん検診受診率向上対策の推進

施策2 いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

《主な数値目標》

- 病院の勤務医師数（年間）  
現状(H24実績) 1,305人 → [目標値(H29)] 1,393人

など

県民誰もが身近なところで医療サービスを受けられる医療提供体制を構築する。  
また、医療・介護・福祉が緊密に連携した在宅医療提供体制の構築を促進する。

- ① 地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実
- ② 救急・周産期医療体制の整備
- ③ 在宅医療提供体制の充実
- ④ 医療機関相互の連携の充実
- ⑤ 医師等の医療従事者への支援と定着の促進

- 新 人口減少・高齢化を踏まえた医療機能や連携の在り方の検討
  - ・ 救急救命センター、周産期母子医療センター等の機能強化
  - ・ 多職種の連携促進等による在宅医療提供体制の充実と普及啓発
  - ・ 診療情報を共有化するネットワークの整備と普及の促進
- 新 地域循環型キャリア形成システムによる医師の県内定着促進

施策3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり

《主な数値目標》

- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）  
現状(H22実績) 男性 70.46年 → [目標値(H29)] 平均寿命の伸びを上回る増加  
女性 73.99年

など

高齢者の社会参加や健康づくりを進めるとともに、要介護者や認知症患者、障害者、ひきこもりなど、誰もが安心して暮らせる体制を構築する。

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりの推進
- ② 医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築
- ③ 認知症対策の推進
- ④ 障害者の地域生活支援体制の強化
- ⑤ ひきこもり対策の推進
- ⑥ 介護・福祉人材の確保・育成

- ・ 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進と健康づくりを通じた介護予防の充実
- 新 医療・介護・福祉それぞれの機能強化と連携による切れ目のないサービス提供体制の構築
- 新 認知症疾患医療センターと認知症サポート医等との連携構築による認知症患者を支える体制づくり
- 新 ひきこもり相談支援センターによる相談支援体制の強化とサポートステーションによる就業支援の強化
  - ・ 雇用マッチングの強化等による介護・福祉人材の確保と研修会・アドバイザー派遣等による人材の定着促進

施策4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

《主な数値目標》

- 自殺による人口10万人当たり死亡率  
現状(H24実績) 27.6 → [目標値(H29)] 25.0

など

民・学・官が連携し県民運動として自殺予防対策の展開を図る。  
自殺率が高い高齢者や働き盛り世代に対応した取組を進めるほか、自殺未遂者への対策等に取り組む。

- ① 県民に対する普及啓発活動と相談体制の充実強化
- ② うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進
- ③ 地域における取組への支援と自殺未遂者対策の充実

- 新 家庭・職場・地域における気づきや見守りの促進等に向けた普及啓発
  - ・ うつ病予防協力医制度等によるうつ病の早期発見・早期受診の促進
  - ・ 働き盛り世代を対象にした悩みを相談しやすい職場環境づくり等、職場のメンタルヘルス対策の促進
  - ・ 民間団体等が行う相談事業等の取組に対する支援
  - ・ 自殺未遂者に対する支援組織づくりなど自殺未遂者支援対策の促進

# 戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略 《高い志をもち、ふるさとを支えとともに、グローバル社会で活躍できる人材の育成》

## 【現状と課題】

- ◆学力に関する調査結果は良好も、更なる改善の余地あり
- ◆英語コミュニケーション能力に対するニーズの高まり
- ◆不登校・いじめ・暴力行為の社会問題化
- ◆運動習慣の二極化、生活習慣・食習慣の乱れ
- ◆学校生活や学びに対する目的意識の希薄さ
- ◆大学間競争の激化、大学の地域貢献への要請の高まり

## 【戦略の目標】（目指す姿）

- ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- 英語力はもとより国際感覚や世界的視野を身につけたグローバル社会で活躍できる人材や、県内産業と地域に寄与する人材の育成
- 地域における「知の拠点」として、大学等による地域の活性化を目指した教育・研究・地域貢献の推進

## 【戦略の視点】

- 家庭や地域等との連携を図りながら小・中・高の教育活動全体を通じて児童生徒の「生きる力」の育成を図る。
- 県内大学等の進学先としての魅力を高めるとともに、地域課題の解決を目指した教育・研究・地域貢献活動を推進する。
- 学校生活から社会への円滑な移行、一層進展するグローバル化への対応を図る。

## 【施策及び数値目標】

### 施策1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

#### 《主な数値目標》

- 高校生の県内就職率（公私立、全日制）  
現状（H24実績） 65.6% → [目標値（H29）] 70.0% など

## 【施策のねらい】

ふるさとを愛する心を基本に据えながら高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育成するとともに、社会のニーズ等に対応できる実践的な知識・技能の習得を図る。

## 【施策の方向性】

- ① ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実
- ② 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実

## 【主な取組】

- ・ 先人に学ぶ学習や体験活動等キャリア教育の視点を重視したふるさと教育の充実
- ・ 地域連携によるキャリア教育やインターンシップ等体験活動の推進
- ・ キャリアアドバイザーや就職支援員によるキャリア教育や就職支援の充実
- ・ 専門高校等の施設・設備の整備や専門性を生かす進路指導の充実
- ・ 社会人を活用した授業等による専門性の深化

### 施策2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

#### 《主な数値目標》

- 県学習状況調査における通過割合（正答率が設定正答率以上の問題数の割合）  
現状（H24実績） 72.8% → [目標値（H29）] 75.0% など

基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成する。

- ① 一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進
- ② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

- ・ 学習状況調査等を活用した学力向上を図る取組の実施
- 新 大学教員・社会人を活用した授業等や高校間連携による学習の充実
- 新 小・中学校全学年への30人程度学級の早期拡充
- ・ 校内支援体制の機能強化、特別支援学校への看護師配置等による特別支援教育の充実
- 新 英語教育に関する、あきた型学習到達目標リストの活用、スピーキングテストの実施、外部検定試験の活用、ALTの増員
- 新 小・中・高の外国語担当教員の指導力向上研修の充実
- 新 イングリッシュキャンプや留学生との交流合宿の実施

### 施策3 豊かな心と健やかな体の育成

#### 《主な数値目標》

- 学校のきまり（規則）を守っている児童生徒（小6・中3）の割合  
現状（H24実績） 94.8% → [目標値（H29）] 97.0%
- 新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均  
現状（H24実績） 51.8 → [目標値（H29）] 52.7 など

豊かな人間性を育むとともに、いじめを見逃さない環境づくりを進めるほか、健康的な生活の基礎となる体力の向上や生活習慣の確立を図る。

- ① 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
- ② 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

- 新 家庭や地域との連携による、心のノートの活用等道徳の時間を要とした道徳教育の充実
- 新 いじめ等の定期的な調査の実施や相談体制等の強化
- 新 少年自然の家等での3泊以上の長期宿泊体験活動の推進
- ・ 児童生徒の体力の実態把握と運動に関する啓発活動の実施
- ・ 外部指導者の活用や高校生選手の支援による運動部の競技力向上
- ・ 医師等専門家の派遣等による学校保健活動の充実
- 新 栄養教諭の配置拡大と食生活改善や衛生管理の充実等による食育の推進

### 施策4 良好で魅力ある学びの場づくり

#### 《主な数値目標》

- 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合  
現状（H24実績） [目標値（H29）]  
(小6) 84.9% → 90.0%  
(中3) 74.2% → 83.0% など

児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成するため、教職員の資質能力の向上と県立学校の整備等を進めるとともに、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備する。

- ① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
- ② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

- ・ ライフステージや職務に応じた教職員研修、個別課題に対応した多様な研修の実施
- 新 高等学校の再編・整備、秋田地区中高一貫教育校開校に向けた取組の推進
- 新 高校生への就学支援の拡充
- ・ 学校支援地域本部、放課後子ども教室等の設置促進や運営支援
- ・ 地域社会全体で防犯・交通安全・防災教育に取り組む体制の整備
- 新 スマートフォン等の安全・安心なインターネット利用環境づくりを推進する地域サポーターの養成・活用

### 施策5 生涯学習を行動に結びつける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

#### 《主な数値目標》

- 地域で活動する行動人<sup>（ふどうびと）</sup>の人数（累計）  
現状（H24実績） 16,332人 → [目標値（H29）] 55,000人 など

生涯学習の成果を行動に結びつける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操の育成等を図る。

- ① 多様な学習機会の提供と学んだことを行動に結びつける環境づくり
- ② 芸術・文化体験活動の推進と文化遺産等の保存・活用

- ・ 行動人の活動事例等の紹介と行動人のネットワーク化の推進
- ・ 市町村立図書館等のサポート、読書フェスタや講演会等啓発事業の実施、読書関係ボランティアの養成
- 新 県立美術館での美術館教室やセカンドスクールの利用の推進
- 新 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進、文化財の保存修理
- ・ 美術館等からの文化情報の発信、文化遺産等に関する県内外への情報発信

【施策及び数値目標】

施策6 高等教育の充実と地域貢献の促進

《主な数値目標》

■県内高等教育機関（7大学・4短大）の志願倍率  
現状（H24実績） 4.61倍 → [目標値（H29）] 4.85倍

など

【施策のねらい】

グローバル人材や本県の産業と地域の発展に貢献できる人材を育成するため、県内高等教育機関の教育研究の充実を図るとともに、地域貢献活動を促進する。

【施策の方向性】

- ① 特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進
- ② 大学等による地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進

【主な取組】

- ・ グローバル人材や技術系人材を育成する教養大、県立大への支援
- ・ 看護系大学・短大、私立大学・短大・専修学校への支援
- ・ 地域課題と各大学等の資源のマッチングの促進と地域貢献活動の取組支援
- ・ 大学コンソーシアムあきたの活動支援とカレッジプラザの利活用の促進
- 新 児童生徒が県内高等教育機関の理解を深める取組の促進

施策7 グローバル社会で活躍できる人材の育成

《主な数値目標》

■県内高等教育機関への留学生数  
現状（H24実績） 391人 → [目標値（H29）] 450人

など

国際化が進む社会において主体的に考え、判断し、表現・行動する力を育むとともに、県民の国際理解を促進し、地域の国際化や多文化共生の社会づくりを進める。

- ① 学校における多様な国際教育の推進
- ② 海外との交流や県民の国際理解の促進

- 新 将来のグローバルリーダーを育成する新しい形の高校づくりへの支援
- 新 高校生の海外留学への支援や専門高校生の海外企業におけるインターンシップの実施
- ・ 大学生（留学生を含む）と小・中・高校生との交流促進
- ・ 海外の友好提携先等との多様な友好交流の実施
- ・ 国際理解講座の開催、国際交流団体等の活動支援

# 戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

《人口減少を抑制するとともに、地域における支え合いや協働等による地域社会の活性化を推進》

## 【現状と課題】

- ◆ 全国最高のペースで人口減少が進行
- ◆ 年少人口の割合は全国最低、老年人口の割合は全国最高
- ◆ 人口減少、少子高齢化等により、地域経済の縮小や地域コミュニティ機能の減退、地方自治体の財政規模の縮小等が懸念
- ◆ 一方で高齢化社会に対応した新たなサービスや市場など、新たな可能性が出現

## 【戦略の目標】（目指す姿）

- 県外からの移住・定住の促進や県民一丸となった少子化対策により人口減少を抑制
- 地域の支え合い等により人口減少の中にあっても地域社会を活性化
- 社会貢献や地域活動への県民等の参加の拡大等を進め、多様な主体が様々な活動に積極的に取り組む協働社会を構築
- 人口減少社会においても必要な住民サービスの水準を確保

## 【戦略の視点】

- Aターン就職や若者の県内就職、県内定着の促進などの社会減対策とともに、少子化の進行に対する危機意識を県民と共有しながら、総合的な少子化対策に着実に取り組んでいく。
- 地域社会の活力を高めるため、地域の人材・文化・自然・産業等の活用や時代にあった地域コミュニティの再構築を図るほか、多様な主体による協働の一層の拡大を進める。また、効率的な行政運営に向けた県と市町村の協働を進める。

## 【施策及び数値目標】

### 施策1 秋田への定着、移住・定住の拡大

#### 《主な数値目標》

- Aターン就職者数（年間）  
現状（H24実績） 1,121人 → [目標値（H29）] 1,400人 など

## 【施策のねらい】

将来にわたって秋田を担う若者の県内への定着を進める。  
Aターン就職を促進するとともに、短期・中期の滞在を含む移住対策を充実・強化する。

## 【施策の方向性】

- ① 秋田の成長を担う若者の県内定着
- ② Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大

## 【主な取組】

- ・ 若者やAターン希望者への県内事業所に関する情報提供の充実
- ・ 関係機関が連携した求人掘り起こし
- ・ キャリアアドバイザー等を活用した地域や学校の特色に応じたキャリア教育の推進
- 新 Aターンプラザ（東京）におけるマッチングや情報提供の強化
- 新 「ようこそ秋田！移住得区」の創設など、関係機関と連携した移住者向け支援メニューの充実

### 施策2 官民一体となった少子化対策の推進

#### 《主な数値目標》

- 脱少子化モデル企業数（累計）  
現状（H24実績） 60団体 → [目標値（H29）] 200団体 など

「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議（ベビーウェーブ・アクション）」を中心に官民一体で実践的な取組を強化するとともに、情報発信を推進する。  
市町村や民間団体・企業等の少子化対策の取組を支援する。

- ① 実践的な県民運動の充実強化
- ② 地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進

- 新 専門部会の設置等による「ベビーウェーブ・アクション」行動宣言の実践強化
- 新 「脱少子化モデル企業」の拡充と映像等を活用した取組の情報発信強化
- ・ 市町村子どもの国づくり交付金の交付による市町村の取組への支援
- ・ 少子化対策応援ファンドによる民間団体・企業の取組への助成

### 施策3 次の親世代に対する支援の充実強化

#### 《主な数値目標》

- あきた結婚支援センターへの成婚報告者数（累計）  
現状（H24実績） 210人 → [目標値（H29）] 1,000人 など

結婚や出産、家庭について、中高生等が学び考える機会の充実を図る。  
「あきた結婚支援センター」のマッチング事業の充実強化を図るほか、結婚サポーターをはじめとした支援者や、市町村、企業・団体等との連携を強化する。

- ① 結婚や出産、家庭について学び考える機会の充実
- ② 「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供

- 新 結婚や家庭等について考えるライフプランに関する教育の推進
- 新 妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発
- 新 多様な主体が取り組む新たな「出会いの場づくり」への支援強化
- 新 結婚サポーター等の支援者と市町村との連携強化のための「地域連携会議」の開催

### 施策4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

#### 《主な数値目標》

- 合計特殊出生率（年）  
現状（H24実績） 1.37 → [目標値（H29）] 1.39 など

子育て家庭への経済的支援をはじめ、保育機能の充実や不妊治療への支援、企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進など、安心とゆとりを持って子どもを産み、子育てできる環境の充実を図る。

- ① 子育て家庭の経済的負担の軽減
- ② 地域の子育てサポート体制の整備
- ③ 安心して出産できる環境づくり
- ④ 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり

- ・ 全国トップレベルの医療費助成や保育料助成の継続実施
- 新 子育てサークル等子育て支援活動団体のネットワーク交流会の開催
- ・ 子育てサポーターの養成や組織化などによる活用促進
- ・ 病児・病後児保育や延長保育など特別保育事業の実施体制の強化
- ・ 特定不妊治療費の助成や「不妊とこころの相談センター」の開設
- 新 「こども職場参観日」などによる子育てしやすい職場づくりの推進
- 新 男性の育児参加促進に向けたイクメンネットワークの拡大

【施策及び数値目標】

施策5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

《主な数値目標》

■社会活動・地域活動に参加した人の割合（年間）  
現状（H24実績）42.1% → [目標値（H29）] 60.0%

など

【施策のねらい】

少子高齢化が急速に進行するなかで、高齢者等が生き生きと暮らせるよう、支え合いによる高齢者等の支援体制を構築する。  
また、秋田の魅力を生かした交流を促進するなど、地域の様々な資源を活用して地域力の向上を図る。

【施策の方向性】

- ① 地域の支え合い体制の充実
- ② 地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域の賑わいづくり

【主な取組】

- 新 高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築
- 新 高齢者等要援護者に係る安全な除排雪作業実施のための地域支え合い体制の強化
  - ・ 元気な高齢者等が社会参加を通じて地域づくりや生活支援の担い手となる枠組みづくり
  - ・ 地域ぐるみの子ども交流活動の促進に向けた地域の多様な主体による受入体制の構築
  - ・ 中心市街地活性化に向けた各種制度の紹介やイベント開催等の提案

施策6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの再構築

《主な数値目標》

■地域コミュニティが主体的に地域活動に取り組んでいる地区数（累計）  
現状（H24実績）52地区 → [目標値（H29）] 100地区

など

住民が、地域コミュニティについての対話や活性化に取り組むことを通じて、自らがコミュニティの将来を考えていけるよう、人材育成やノウハウの普及、広域的サポート体制の構築、元気ムラ活動の拡大などを行う。

- ① 県と市町村による支援体制の充実
- ② 県内外の自治会等の多様な連携の促進
- ③ 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

- ・ 住民が自ら「話し合い」と「活動」を重ねることで自治力を高めていく自立プログラムの普及と実践の支援
- 新 公民館等を含む行政支援ネットワークの構築と地域コミュニティサポート窓口の設置
- 新 自治会等の将来のあり方に応じた地域コミュニティの再構築支援モデルの創出と普及
  - ・ 地域コミュニティの財源づくりのためのビジネスを支え合う、自治会等の広域的ネットワークの構築
- 新 県内外の若者の連携による地域コミュニティを支える仕組みづくり

施策7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

《主な数値目標》

■県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数（年間）  
現状（H24実績）626件 → [目標値（H29）] 750件

など

県民等の「協働」への関心を高め、活動への参加を促進するとともに、協働の担い手の核となるNPO等の経営基盤を強化し、協働による地域活動が自立的に継続していく仕組みづくりを進める。

- ① NPO等による自立的活動の促進
- ② 多様な主体による「協働」の拡大
- ③ 地域活動への女性の参画拡大

- ・ NPO支援センターにおけるきめ細かな経営指導や相談対応
- ・ 相談事業、事例紹介等によるコミュニティビジネスの起業化や活動の促進
- ・ 「NPOまつり」「協働フェスタ」の開催など県民の「協働」への理解促進
- 新 若者の地域づくり活動のサポートなど多世代協働の取組の支援
  - ・ 多様な分野で活躍する女性の紹介やネットワーク化などにより、女性のチャレンジを支援

施策8 県と市町村の協働の推進

《主な数値目標》

■秋田県・市町村協働政策会議における合意件数（累計）  
現状（H24実績）25件 → [目標値（H29）] 60件

など

将来の人口減少社会においても住民サービスの水準を確保するとともに、地域課題の効果的な解決を図るため、県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」や、共にプロジェクトを推進する「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」等の多様な「協働」をより一層推進します。

- ① 効果的・効率的な行政システムの構築
- ② 地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進

- ・ 平鹿地域における県と市町村の機能合体の取組の他地域への普及
- ・ 観光振興、職員研修など、各分野で進めている機能合体の取組の拡充
- 新 県と市町村を通じた効果的・効率的行政システム構築のための研究の実施
- 新 市町村間で行われる機関等の共同設置や事務の委託等の取組への支援、県による職員派遣や特定事務の受託等、市町村への機能支援
  - ・ 県と市町村が一体となった各市町村プロジェクトの推進

「基本政策」とは、県民の基礎的な生活環境の整備など、県民の暮らしを支え、県として継続的に取り組むべき基本的な課題を、5つの分野に整理・体系化したものです。

## 第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）

重点戦略

戦略1：産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

戦略2：国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

戦略3：未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

戦略4：元気な長寿社会を実現する健康・福祉・医療戦略

戦略5：未来を担う教育・人づくり戦略

戦略6：人口減少社会における地域力創造戦略

### 1 県土の保全と防災力強化

#### (1) 健全な県土保全の推進

- ① 地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり
- ② 豪雨による洪水被害や水不足への対応
- ③ 大規模災害に対応できる交通基盤体制の整備
- ④ 社会資本の維持・点検と長寿命化の推進
- ⑤ 耐震化の推進
- ⑥ 地域を支える建設産業の体質強化

#### (2) 地域防災力の強化

- ① 総合的な防災対策の推進
- ② 東日本大震災の被災地支援

### 2 県民総参加による環境保全対策の推進

#### (1) 環境保全と循環型・低炭素社会の形成

- ① 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築
- ② 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進
- ③ 良好な環境の保全対策の推進
- ④ 三大湖沼の水質保全対策の推進
- ⑤ 循環型社会形成の推進

#### (2) 自然環境と景観の保全

- ① 自然環境の保全
- ② 自然と触れ合う多彩な活動の推進
- ③ 森林・農地等の保全と活用
- ④ 地域の良好な景観の保全、創造と活用

「重点戦略」と共に推進する

## 県民の暮らしを支える『基本政策』

### 3 若者の支援と女性が活躍する社会の構築

#### (1) 子ども・若者の育成支援の推進

- ① 子ども・若者の育成環境の整備
- ② 子ども・若者の自立支援の推進

#### (2) 男女共同参画社会の形成

- ① 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発
- ② 地域における実践活動の支援
- ③ 市町村との連携・協働によるDV防止対策の推進

### 5 ICTの活用と科学技術の振興

#### (1) ICTの活用と情報通信基盤の形成

- ① ICTを活用した行政サービスの拡充
- ② 携帯電話等のサービス空白地域の解消

#### (2) 科学技術による活力ある地域づくり

- ① 産学官連携による科学技術イノベーションの推進
- ② 公設試験研究機関における研究開発の推進
- ③ 地域の産業と生活を支える科学技術系人材の育成・確保
- ④ 県民・地域との双方向コミュニケーションによる理解と連携・協力の推進

### 4 安全で安心な生活環境の確保

#### (1) 安全・安心なまちづくり

- ① 県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化
- ② 犯罪被害者等の支援
- ③ 県民運動の展開等による総合的な交通安全対策

#### (2) 消費者の被害防止や食品の安全・安心の確保と動物愛護の推進

- ① 消費者の自立や被害防止に向けた取組の充実・強化
- ② 自主的衛生管理の向上等による食品の安全・安心の確保
- ③ 生活衛生営業者の育成
- ④ 人と動物が共生できる社会の形成

#### (3) 四季を通じて快適な生活環境の確保

- ① 快適で利便性の高い道路環境の整備
- ② 上下水道の普及率の向上
- ③ 安らぎと潤いある空間の創出
- ④ 良好な居住空間の確保
- ⑤ コンパクトで魅力あるまちづくりの推進
- ⑥ 安全で快適なバリアフリー社会の実現